

化学部

化学部の主な業務は、廃棄物、土壌等に関する試験検査及び調査研究である。令和元年度に実施した試験検査等は462検体、計3,380項目で、その内訳は表1のとおりである。

1 試験検査実施状況

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、栃木県廃棄物処理に関する指導要綱等に基づく検査や、調査研究に係る試験を実施した。

1.1 廃棄物関係

産業廃棄物最終処分場等の浸透水、周辺井戸水、環境水等や、後述の廃プラスチック類に係る調査研究について、451検体、計3,176項目の検査等を実施した。検査等に当たっては、内部精度管理も行き、分析の精度の確認、向上及び信頼性の確保を図っている。

1.2 土砂関係

土砂関係について、9検体、計76項目の検査等を実施した。検査等に当たっては、内部精度管理も行き、分析の精度の確認、向上及び信頼性の確保を図っている。

1.3 その他

後述の「Ⅱ型共同研究」について、2検体、計128項目の試験を行った。

2 調査研究

2.1 県内の環境中に排出される廃プラスチック類に関する調査

県内の環境中(主に河川)に排出される廃プラスチック類について、漂流・漂着廃プラスチック類の実態を把握し、発生抑制対策や普及啓発、環境学習等への活用方法を検討する基礎資料を得ることを目的として、令和元年度から3ヵ年計画で調査を開始した。結果を「V 研究ノート」に記載した。

2.2 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発

国立環境研究所と地方環境研究機関(36自治体)との共同研究である「Ⅱ型共同研究」に、令和元年度から3ヵ年計画で参画している。

3 その他

3.1 有害物質含有廃液の搬入等に関する説明会

県の試験研究機関等を対象に、有害物質含有廃液の搬入等に関する説明会を2回開催し、廃液の管理や廃棄物データシートの作成方法等について説明した。

3.2 ダイオキシン類環境調査委託業務に係る検査

県が委託により実施した標記調査について、環境保全課の依頼により、検査職員を派遣した。

3.3 廃棄物関係水質測定業務委託に係る監督等

県が委託により実施した標記調査について、廃棄物対策課の依頼により、委託業務の履行に関する監督等を行った。

3.4 マイクロプラスチック調査に関する情報交換等

全国環境研協議会関東甲信静支部内の情報交換会に参加し、情報収集及び意見交換を行った。

3.5 堆肥化施設に係る臭気の発生抑制に関する調査結果の活用

平成30年度までの4ヵ年計画で実施した標記調査研究について、研究結果等を参考に行政向け基礎資料案を作成し、廃棄物対策課宛て提出した。

表1 令和元年度試験検査実施状況

区	分	行政検査		調査研究		精度管理		合計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
一般廃棄物関係									
産業廃棄物関係									
	処分場浸透水、排水	34	322					34	322
	処分場周辺地下水、井水	54	1,274			153	452	207	1,726
	河川水、環境水	29	626					29	626
	廃棄物等			179	482			179	482
	その他	2	20					2	20
事故関係									
	土砂関係	2	58			7	18	9	76
放射能関係									
廃液排出									
	その他			2	128			2	128
合計		121	2,300	181	610	160	470	462	3,380

(注)1 産業廃棄物関係行政検査のその他を除く 117 検体中 79 検体について、一部の項目の分析業務のみを委託により実施した。

2 産業廃棄物関係行政検査のその他について、20 項目中 16 項目は水環境部において分析を行った。